

半 期 報 告 書

(第31期中) 自 平成18年 7月 1日
至 平成18年12月31日

朝日インテック株式会社

(371095)

第31期中（自平成18年7月1日 至平成18年12月31日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

朝日インテック株式会社

目 次

	頁
第31期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	6
4 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	14
1 【主要な設備の状況】	14
2 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
2 【株価の推移】	18
3 【役員の状況】	19
第5 【経理の状況】	20
1 【中間連結財務諸表等】	21
2 【中間財務諸表等】	56
第6 【提出会社の参考情報】	74
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年3月23日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

【会社名】 朝日インテック株式会社

【英訳名】 ASAHI INTECC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 田 尚 彦

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 川 西 俊 昭

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市守山区脇田町1703番地

【電話番号】 052-768-1211(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 川 西 俊 昭

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(愛知県名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成16年 7月1日 至 平成16年 12月31日	自 平成17年 7月1日 至 平成17年 12月31日	自 平成18年 7月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成16年 7月1日 至 平成17年 6月30日	自 平成17年 7月1日 至 平成18年 6月30日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	3,680,244	4,620,076	5,527,400	7,888,721	9,883,921
経常利益 (千円)	644,089	1,124,641	1,173,314	1,478,922	1,995,732
中間(当期)純利益 (千円)	404,985	673,750	620,157	899,081	1,078,193
純資産額 (千円)	6,264,892	10,791,030	11,846,625	10,335,118	11,351,525
総資産額 (千円)	11,302,238	15,031,095	18,090,814	15,222,940	16,842,073
1株当たり純資産額 (円)	879.12	680.71	747.30	1,300.75	716.07
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	57.02	42.50	39.12	122.30	68.01
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		42.49	39.04		67.95
自己資本比率 (%)	55.4	71.8	65.5	67.9	67.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	267,854	590,582	106,989	899,354	1,423,353
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,714	69,458	717,568	2,418,834	2,243,585
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	382,645	780,304	659,609	2,669,457	175,442
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,340,111	3,928,776	3,101,284	4,185,578	3,253,022
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	1,147 (106)	1,401 (113)	1,910 (130)	1,312 (113)	1,665 (121)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	3,849,170	4,724,224	5,468,487	8,089,611	9,934,732
経常利益 (千円)	472,355	748,753	892,444	1,155,567	1,324,767
中間(当期)純利益 (千円)	303,096	454,161	550,789	748,812	698,409
資本金 (千円)	2,397,550	4,167,950	4,167,950	4,167,950	4,167,950
発行済株式総数 (株)	7,126,300	15,852,600	15,852,600	7,926,300	15,852,600
純資産額 (千円)	5,896,383	10,085,559	10,620,457	9,883,109	10,298,284
総資産額 (千円)	10,946,437	14,563,072	17,037,469	14,994,946	16,039,284
1株当たり純資産額 (円)	827.41	636.21	669.95	1,243.72	649.63
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	42.68	28.65	34.74	101.28	44.06
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		28.64	34.68		44.02
1株当たり配当額 (円)				30	17.50
自己資本比率 (%)	53.9	69.3	62.3	65.9	64.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	236 (102)	257 (109)	303 (125)	253 (110)	301 (116)

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第29期中及び第29期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 連結経営指標等の従業員数には、当社グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。
- 4 提出会社の経営指標等の従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。
- 5 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。
- 6 当社は、平成17年8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第29期中	第29期
決算年月	平成16年12月	平成17年6月
(1) 連結経営指標等		
1株当たり純資産額 (円)	439.56	650.37
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	28.51	61.15
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		
(2) 提出会社の経営指標等		
1株当たり純資産額 (円)	413.71	621.86
1株当たり配当額 (円)		15
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	21.34	50.64
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		

2 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社5社（フィルメック株式会社、ASAHI INTECC(THAILAND)CO., LTD.、ASAHI INTECC USA, INC.、ASAHI INTECC HANOI CO., LTD.、コンパスマッドインテグレーション株式会社）で構成されており、医療機器及び産業機器分野における製品の開発・製造・販売を主な事業としております。

当社及び連結子会社の当該事業に係る位置づけと事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

（メディカル事業）

当事業は、当社グループの主体事業であり、主に循環器系疾患の治療及び診断領域分野における低侵襲治療（注1）製品を開発・製造・販売し、主に販売代理店を通じて病院等へ販売しております。

連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は、生産子会社であり、大半の医療機器について原材料を当社より入手し、製造後は当社を經由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC HANOI CO., LTD. は、生産子会社であり、製品用部材や原材料を連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. より入手しております。連結子会社フィルメック株式会社は、一部の医療機器について製品用部材や原材料の一部を当社より入手し製造及び販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。連結子会社コンパスマッドインテグレーション株式会社は、製品を当社より入手し日本国内で販売をしております。

（メディカルデバイス事業）

当事業は、消化器分野、循環器分野、透析分野、放射線分野等に用いる低侵襲治療（注1）製品、及び医療部材を開発・製造し、国内外の大手医療機器企業にOEM供給、並びに医療部材の販売をしております。連結子会社フィルメック株式会社は、一部の医療機器について製品用部材や原材料の一部を当社より入手し製造及び販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は、大半の製品について原材料の一部を当社より入手し、製造後は当社を經由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

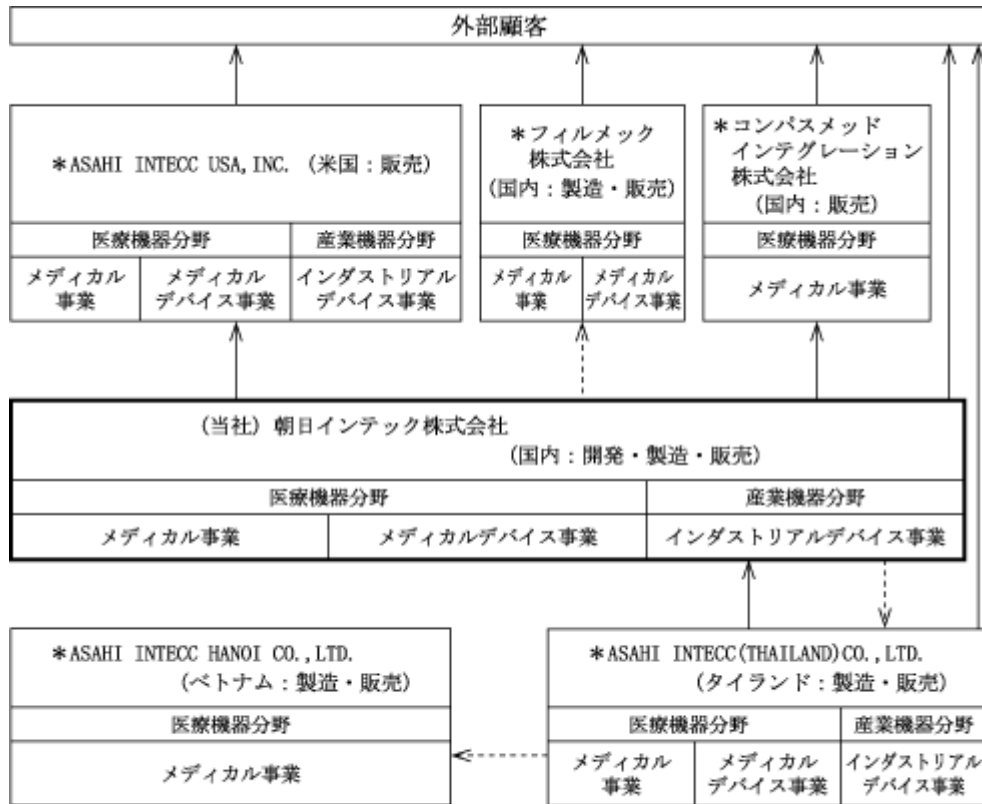
（インダストリアルデバイス事業）

当事業は、ワイヤー素材、アセンブリ品等の産業用の極細ステンレスワイヤーロープ及び端末加工品等を開発・製造し、主に産業機器メーカーへ販売しております。連結子会社ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. は、原材料の一部を当社より入手し、製造後は一部の産業機器メーカーへの直接販売を除き、大半は当社を經由して販売をしております。連結子会社ASAHI INTECC USA, INC. は、製品を当社より入手し米国等で販売をしております。

[注釈説明]

注1：低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすることなく、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術に比較し、患者のダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法とされています。

事業の系統図は、次のとおりであります。



注 *印は連結子会社

[凡例]

- > 製品の供給
- > 製品用部品・原材料の供給

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業	1,303 (75)
メディカルデバイス事業	39 (25)
インダストリアルデバイス事業	473 (23)
全社(管理)	95 (7)
合計	1,910 (130)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、当社グループ外から当社グループへの出向者が含まれております。
2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の当中間連結会計期間の平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年12月31日現在

従業員数(名)	303 (125)
---------	------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、関係会社への出向者は含まず、関係会社以外からの出向者は含まれております。
2 従業員数欄の()は外書であり、臨時雇用者の当中間会計期間平均雇用人員(1日7時間45分換算による)を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社グループは、平成17年7月から平成27年6月までの10年間における長期経営構想として『ASAHI INTECC SUCCESS 300』を掲げ、「低侵襲治療製品の普及を日本から世界へ積極的に発信し、全患者のQOL (Quality of Life) を高めると同時に、全世界での『ASAHIブランド』の確立を図る」ことをテーマとして、継続的に安定した成長を目指しております。

現在、当社グループの関連する医療機器業界は、心筋梗塞や狭心症等の心臓疾患の患者数増加に伴い、当社製品が使用されるPTCA治療についても治療件数がグローバル規模で拡大傾向にありますが、国内市場においては、平成17年4月の改正薬事法施行のほか、平成18年4月には医療機器償還価格の引下げや診療報酬包括化など国における医療費抑制施策が進み、またグローバル市場では大手医療機器企業間のM&Aによる企業編成が進む等、業界全体は、厳しい事業環境にあります。

一方、当社グループの関連する産業機器分野では、企業収益が高水準で推移し設備投資額が増加傾向にあるものの、原油価格とともに当社製品の原材料であるステンレス等合金鉄の価格の高騰が続くなど、業界全体は同じく厳しい事業環境下にあります。

このような事業環境の中で、当社グループは、当連結会計年度を、長期経営構想下の中期3ヶ年計画である「中期経営計画06-08」の中間年度として、各事業で成長戦略の加速化と経営体質の基盤強化に取り組んでおります。当中間連結会計期間は、特に医療機器分野において、循環器系を中心とした低侵襲治療製品が、米国を中心とした海外売上高が伸張し、また国内市場でも市場浸透が順調に推移したことから、売上高は55億27百万円（前年同期比19.6%増）となりました。

利益におきましては、国内市場において医療機器の償還価格引下げに伴う国内販売単価の下落がございましたが、高付加価値製品の売上拡大や、好調な売上に伴う増産効果等に伴い、売上総利益率は上昇傾向にあります。しかし一方、平成19年1月から第二の生産拠点であるASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.が本格的に移転するなど、立上げに伴う先行的な諸費用が増加したほか、予想以上の市場反響に伴うグローバル展開の加速化に派生したマーケティング・営業関連等の販売費用や特許・薬事関連等の管理費用、さらには研究開発費や品質保証体制強化に関する諸費用など、将来の成長性を持続し、かつ更に増長させるための先行的な費用を複合的に投下しており、販売費及び一般管理費が増加したことから、営業利益率は若干減少しております。その結果、営業利益11億8百万円（同0.6%減）、経常利益11億73百万円（同4.3%増）、中間純利益は6億20百万円（同8.0%減）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント

(メディカル事業)

メディカル事業では、低侵襲治療製品(注1)について、欧米市場を中心としたグローバル市場への展開を加速化していくとともに、循環器以外の患部領域における低侵襲治療製品群の強化・拡大に取り組んでおります。現在、当社の製品が使用されるP T C A治療(循環器系における低侵襲治療)は、上述にもごさいます通り、米国を中心にグローバル規模で増加傾向にあります。その増加要因は、食生活の変化等に伴う心臓疾患患者数の増加、再狭窄率を低減する薬剤ステントの普及、そして他社にはない高い製品優位性を持つ当社のP T C Aガイドワイヤーが海外で販売されたため、これまで外科手術での対応が通例であったC T O(注2)領域についても低侵襲治療が可能になったことなどであり、今後もP T C A治療は拡大が進むことが予想されます。

このような状況のもと、当社の治療用カテーテル類につきましては、主力製品P T C Aガイドワイヤーが、国内及び欧米市場を中心としたグローバル市場全般において受注が大きく拡大したことから、前年同期に対して売上は大きく伸長いたしました。一方、検査用カテーテル類については、競合品との競争激化の影響を受け、前年同期に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は33億25百万円(前年同期比37.9%増)、営業利益は11億41百万円(同22.8%増)となりました。

[注釈説明]

注1:低侵襲治療 / 患者の精神的・身体的ダメージを最小限に抑えるために、開胸・開腹手術をすることなく、太腿や手首から血管を通じて行う傷口や痛みが少ない治療のことをいいます。通常の外科手術に比較し、患者のダメージが軽減されるほか、入院期間が短縮される等の利点があり、また付随して患者の経済的負担の軽減や、政府の医療費抑制策にも貢献する治療法とされています。

注2:C T O / 慢性完全閉塞といって長期間完全に閉塞した状態の病変のことをいいます。従来は、このような病変は外科手術(バイパス手術)の領域でしたが、当社がC T Oにも使用可能なP T C Aガイドワイヤーの開発に成功したことから、現在では、国内においてはP T C A治療(循環器系における低侵襲治療)が主流となっています。

(メディカル デバイス事業)

メディカルデバイス事業では、O E M供給品につきましては、米国大手医療機器メーカー向けの末梢血管・肝臓癌・透析治療用ガイドワイヤーや、国内医療機器メーカー向けの検査用カテーテルシステムなどの従来からの取引製品の受注増加に加え、国内医療機器メーカー向けの末梢血管系カテーテルシステムなど新規取引につきましても複数増加するなど、国内市場向の低侵襲製品を中心に前年同期に対して売上は増加しております。この背景には、国内市場の医療機器について、政府の医療費抑制政策や、同業者間における価格競争が激化していることによる価格の低下に伴い、大手医療機器企業が強力な販売網を活かし「販売」に注力すべく、「製造」については当社のような技術力、生産力に強みを持つ企業へのアウトソーシングに委ねる傾向にあるものと推測され

ます。また、医療用部材については、国内市場向けの内視鏡関連製品が大変好調であったものの、ケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」について、前期は米国企業からの受注が上半期に集中しておりましたが、当期は通期を通しての売上に移行したことから、前年同期に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は10億円（前年同期比13.3%増）、営業利益は2億76百万円（同2.3%減）となりました。

（インダストリアル デバイス事業）

インダストリアルデバイス事業では、近年、OA機器複合化などに伴う部品市場価格の下落や、国内外の競合メーカーとの価格競争激化など厳しい事業環境が続いております。また最近では、当社製品の原材料であるステンレス等合金鉄の価格の高騰が顕著になってきていることから、当事業におきましては、事業の合理化に向けて売上構成の見直しを実施し、より高付加価値製品へのシフトを積極的に開始しております。既に、端末加工品ではエアコン関連製品、またワイヤー素材などではトイレ関連製品など、具体的な高付加価値製品の取引が徐々に開始し始めるなど、より高付加価値製品へのシフトは実現しつつあります。

このような中、端末加工品につきましては、一部大手海外OA機器メーカーに対する新規取引が増加、また、ワイヤー素材などについては、拳銃盗難防止用ワイヤーの受注増加や、自動車関連製品が国内向け海外向け売上が共に増加いたしました。前述の方針展開から、端末加工品についてはOA機器関連製品など、またワイヤー素材などは遊技機関連製品などの取引が減少しており、前年同期に対して売上は減少いたしました。

以上の結果、売上高は12億1百万円（前年同期比9.3%減）、営業利益は2億14百万円（同40.7%減）となりました。

所在地別セグメント

日本については、医療機器分野においてPTCAガイドワイヤーの国内市場及び海外市場ともに売上が拡大したことにより、売上高は40億78百万円（前年同期比19.1%増）、営業利益は12億60百万円（同14.3%増）となりました。

東南アジアについては、産業機器分野において、OA機器メーカー向け製品の売上が減少傾向にあり、売上高は2億57百万円（同33.8%減）、営業利益2億38百万円（同33.9%減）となりました。

北米については、医療機器分野において、医療機器部材であるケーブルチューブ「ACTONE（アクトワン）」の売上が、主力取引先からの受注が前期は上半期に集中しておりましたが、この取引が通期を通しての売上に移行したことから、前年同期に対して売上が減少しておりますが、一方、PTCAガイドワイヤーの市場浸透が米国にて大変好調に推移したことから、売上高は11億91百万円（同47.9%増）、営業利益1億33百万円（同21.1%増）となりました。

海外売上高

海外売上高は、産業機器分野において、O A 器機メーカー向け製品の受注が減少し、売上が減少したものの、医療機器分野において、主力製品である P T C A ガイドワイヤーが米国市場を中心とした海外市場で大きく市場浸透を果たしたことなどにより、売上が増加したことから、24億24百万円（前年同期比37.8%増）となり、連結売上高に占める割合は5.7%増の43.8%となりました。

なお、海外売上高を地域別に見ますと、東南アジア地域向け6億2百万円（同13.6%増）、北米地域向け11億61百万円（同45.8%増）、その他の地域向けは6億60百万円（同52.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、31億1百万円（前年同期比21.1%減）となっております。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において営業活動により使用した資金は、1億6百万円（前年同期は5億90百万円の増加）となりました。これは主に当中間連結会計期間の業績を反映し、税金等調整前中間純利益が11億20百万円（前年同期比51百万円増）であったものの、たな卸資産が4億68百万円増加（同2億13百万円増）したこと及び売上債権が5億67百万円増加（前年同期は1億3百万円の減少）したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動により使用した資金は、7億17百万円（前年同期比933.1%増）となりました。これは主に、定期預金の払戻しによる収入5億78百万円（同10億50百万円減）があったものの、有形固定資産の取得による支出13億94百万円（同7億50百万円増）があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動により増加した資金は6億59百万円（前年同期は7億80百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億40百万円（前年同期比80百万円減）及び配当金の支払額2億76百万円（同40百万円増）があったものの、長期借入による収入16億50百万円（同16億50百万円増）によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	3,581,042	148.5
メディカルデバイス事業	1,223,452	131.7
インダストリアルデバイス事業	968,286	112.1
合計	5,772,781	137.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格によっております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
メディカル事業	3,325,321	137.9
メディカルデバイス事業	1,000,277	113.3
インダストリアルデバイス事業	1,201,801	90.7
合計	5,527,400	119.6

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ゲッツブラザーズ	1,070,942	23.2	1,186,858	21.5
アボット ラボラトリーズ社	644,329	13.9	1,248,399	22.6

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社では創業時より研究開発活動を経営の重要項目の1つとして位置付けており、柔軟性と探究心に満ちた研究開発力に多彩な高機能マイクロテクノロジーを融合し、素材から完成品までの一貫した研究開発・生産体制の下、困難かつ様々な顧客ニーズに応えてまいりました。

同業他社ではあまり見られない医療事業・医療デバイス事業・インダストリアルデバイス事業における絶えまない技術循環、さらには日本の研究開発拠点と海外の生産拠点との技術連携により、当社グループのOnly One技術の発展とそれによる顧客のNumber One実現を目指し、研究開発活動を進めてまいります。

当中間連結会計期間における当社が支出した研究開発費用の総額は、4億64百万円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

(医療事業)

下肢用では、下肢動脈高度狭窄・完全閉塞等のPTA領域拡大に対応し、血栓除去用カテーテルとして高い操作性を発揮する「メタルチップ」を開発いたしました。

完全閉塞病変治療用では、形状を先端に向けてなめらかに細くする事により、従来製品では不可能であった硬い石灰化病変部に対して優れた穿通力を発揮する「ペリフェラルガイドワイヤー Astato」を開発いたしました。

PTCAガイドワイヤーでは、ヨーロッパを中心とした海外向けとして先端シェイピングを最初から施した「Prowater flexJ」、剛性を高めサポート性の向上を図るとともに先端をより柔軟にして安全性を高めた「Fielder FC」を開発いたしました。

PTCAバルーンカテーテルでは、優れた通過性をもつバルーン径1.5mmの「バルーンカテーテル セレソン」を開発し、製品ラインナップを拡大いたしました。

腹部用マイクロカテーテルでは、先端径を細く、内腔を広くし、末梢血管への挿入性能を高めた「マスターズパークウェイ」を開発いたしました。

当中間連結会計期間における研究開発費用は、3億11百万円であります。

(医療デバイス事業)

医療部材関連につきましては、海外にて特許取得済みの当社独自の高性能部材である「ACTONE (アクトワン)」を初めとして、海外医療機器メーカーの要求に基づき、研磨加工技術、細径化などに着手し、さらなる応用技術の開発を進めております。これら医療部材は、米国をはじめとするベンチャー企業などニューデバイスへの採用が期待されております。

また、ガイドワイヤー関連につきましては、ペリフェラル分野向けのガイドワイヤーをはじめ、各種デリバリーシステムの開発を実施しました。これらの製品は、当社が有する高いワイヤー加工技術の応用により、高い操作性と品質の安定性を実現することに成功しました。

一方、カテーテル関連につきましては、当社が有する高い製造技術と当社の海外工場の拡充による将来的なコストダウン競争力への期待により、各種製造委託案件に取り組んでおります。

これまでの血管造影用カテーテルに加え、血管治療用カテーテルの開発にも取り組み、細径加工技術のさらなる挑戦により、高い操作性と品質の安定性を備えた製品の実現を進めてまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費用は、1億17百万円であります。

(インダストリアルデバイス事業)

ダイワ精工株式会社に販売しております「鮎釣り糸」が、市場で高い評価を頂いております。

平成19年のシーズンに向け、新たに複合系「META COMPO (メタコンポ)」を開発し、採用が決定、平成19年3月からの市場販売に向けて供給を開始しております。また、オール金属タイプの「M Stage (エムステージ)」につきましては、平成19年のシーズンも現行モデルが採用されることになっております。今後、これらの釣り糸をさらに発展させた各種釣り糸の開発にも着手しており、既に一次モデルでの評価が開始されております。

当社独自の製品であるシンクロメッシュロープにつきましては、従来とは異なる性能を有する駆動機構として大手家電メーカーで採用され、平成18年10月から販売を開始しております。

また、新たに音響機器駆動用にも採用が内定し、現在、最終段階での評価が行われております。

加えて、自動車分野での駆動機構として利用されていた当社のケーブルラックが、新たに大手衛生陶器メーカーで採用され、平成18年7月より販売を開始しております。

当事業では、メディカル事業の重要製品であるPTCAガイドワイヤーの主要部材であるワイヤーやコイルについて絶え間ない研究開発を行っており、同製品の継続的な開発や生産性向上に寄与いたしました。また、トルク性能を有するケーブルチューブ「ACTONE (アクトワン)」や「トルクロープ」の素材開発、高速高精度回転伝達を実現する「トルクコイル」のさらなる開発を通じ、メディカルデバイス事業の海外展開にも寄与いたしました。

平成18年6月竣工の大阪R&Dセンターにおきまして、当社のコア・テクノロジーの1つとして当事業が多様な産業分野を通じて培ってきた高度なワイヤー加工技術等を活用し、多種多様なフィールドで採用して頂ける高機能・高付加価値の技術・製品を、引続き開発してまいります。

当中間連結会計期間における研究開発費用は、35百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中又は実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,852,600	15,852,600	ジャスダック証券取引所 東京証券取引所(市場第二部) 名古屋証券取引所(市場第二部)	
計	15,852,600	15,852,600		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年9月22日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
新株予約権の数(個)	1,900	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(株)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	190,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,781	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年11月1日 至平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,781 資本組入額 1,391	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、新株予約権の行使時において、当社及び当社子会社の取締役、監査役、顧問及び従業員であることを要する。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。	同左

	中間会計期間末現在 (平成18年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年2月28日)
	<p>新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。ただし、取締役会が特に認めた場合にはこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年12月31日		15,852,600		4,167,950		4,060,960

(5) 【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 (株)(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,806,600	11.40
宮田昌彦	名古屋市名東区	1,507,200	9.51
アイシーエスピー(有)	名古屋市名東区極楽3丁目250番地	1,500,000	9.46
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,106,600	6.98
宮田憲次	名古屋市千種区	934,600	5.90
(株)ゲッツブラザーズ	東京都港区南青山3丁目1番30号	708,000	4.47
(株)ハイレックスコーポレーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	600,000	3.78
宮田尚彦	名古屋市名東区	477,600	3.01
朝日インテック社員持株会	名古屋市守山区脇田町1703番地	325,020	2.05
ザチエースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人(株)みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	324,200	2.05
計		9,289,820	58.61

- (注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
- 2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。
- 3 みずほ信託銀行株式会社及びその共同保有者である富士投信投資顧問株式会社から平成18年11月15日付で提出された変更報告書により、平成18年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重州1丁目2番1号	445,100	2.81
富士投信投資顧問(株)	東京都中央区日本橋小舟町8番1号	244,200	1.54

- 4 三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者である三菱UFJ投信株式会社から平成18年11月15日付で提出された大量保有報告書により、平成18年10月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
- なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	744,800	4.70
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	83,800	0.53

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,851,600	158,516	
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	15,852,600		
総株主の議決権		158,516	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、失念株式200株が含まれております。また、議決権の数の欄には議決権2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	3,550	3,550	3,730	3,950	3,710	3,590
最低(円)	3,160	3,340	3,440	3,640	3,400	3,340

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	管理本部長 兼 管理本部購買グループ グループマネージャー	常務取締役	管理本部長	川西 俊昭	平成19年2月9日

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年7月1日から平成17年12月31日まで)及び当中間会計期間(平成18年7月1日から平成18年12月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1	現金及び預金	2	5,013,888		3,524,938		4,243,545	
2	受取手形及び売掛金	3	1,883,729		2,577,721		1,970,800	
3	たな卸資産		1,666,898		2,378,372		1,870,797	
4	繰延税金資産		122,204		153,734		132,904	
5	その他		479,573		592,337		887,443	
	貸倒引当金		981		5,245		2,798	
	流動資産合計		9,165,314	61.0	9,221,859	51.0	9,102,692	54.0
固定資産								
1 有形固定資産								
(1)	建物及び構築物	1,2	1,443,474		3,603,853		2,506,935	
(2)	機械装置及び 運搬具	1	854,395		1,599,447		980,224	
(3)	土地	2	1,643,232		1,303,974		1,298,386	
(4)	建設仮勘定		352,105		97,226		796,603	
(5)	その他	1	232,153		329,603		271,573	
	有形固定資産合計		4,525,361		6,934,105		5,853,724	
2	無形固定資産		130,546		117,954		143,725	
3 投資その他の資産								
(1)	投資有価証券		122,620		652,999		541,373	
(2)	繰延税金資産		65,227		1,070		122,502	
(3)	保険積立金		636,839		696,805		661,488	
(4)	その他	2	409,786		490,334		440,832	
	貸倒引当金		24,600		24,315		24,265	
	投資その他の資産 合計		1,209,872		1,816,895		1,741,931	
	固定資産合計		5,865,781	39.0	8,868,955	49.0	7,739,381	46.0
	資産合計		15,031,095	100.0	18,090,814	100.0	16,842,073	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		577,351		666,420		739,390		
2	2	1,369,748		1,421,315		1,384,999		
3	2	155,856		242,592		472,260		
4		319,215		341,496		334,601		
5		60,935		83,910		72,047		
6						38,000		
7		322,251		510,302		401,317		
		2,805,358	18.7	3,266,038	18.1	3,442,617		20.4
流動負債合計								
固定負債								
1	2	861,193		2,405,090		1,479,154		
2		150,205		178,009		162,478		
3		378,966		378,966		378,966		
4		44,342		16,085		27,331		
		1,434,707	9.5	2,978,150	16.4	2,047,930		12.2
		4,240,065	28.2	6,244,189	34.5	5,490,548		32.6
固定負債合計								
負債合計								
(資本の部)								
資本金								
		4,167,950	27.7					
資本剰余金								
		4,060,960	27.0					
利益剰余金								
		2,715,172	18.1					
その他有価証券 評価差額金								
		13,517	0.1					
為替換算調整勘定								
		166,441	1.1					
自己株式								
		128	0.0					
		10,791,030	71.8					
資本合計								
		15,031,095	100.0					
負債及び資本合計								

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,167,950	23.0	4,167,950	24.7
2 資本剰余金				4,060,960	22.5	4,060,960	24.1
3 利益剰余金				3,462,353	19.1	3,119,615	18.6
4 自己株式				156	0.0	156	0.0
株主資本合計				11,691,106	64.6	11,348,369	67.4
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				30,825	0.2	17,977	0.1
2 為替換算調整勘定				124,692	0.7	21,134	0.1
評価・換算差額等 合計				155,518	0.9	3,156	0.0
純資産合計				11,846,625	65.5	11,351,525	67.4
負債純資産合計				18,090,814	100.0	16,842,073	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		4,620,076	100.0	5,527,400	100.0	9,883,921	100.0
売上原価		1,939,851	42.0	2,223,788	40.2	4,331,489	43.8
売上総利益		2,680,224	58.0	3,303,612	59.8	5,552,431	56.2
販売費及び一般管理費							
1 発送運搬費		95,952		123,479		206,485	
2 貸倒引当金繰入額				2,360		1,998	
3 役員報酬		148,795		183,617		319,052	
4 給与手当及び賞与		415,440		594,151		955,076	
5 賞与引当金繰入額		32,764		49,409		39,932	
6 役員賞与引当金繰入額						38,000	
7 退職給付費用		10,046		13,091		22,193	
8 役員退職慰労引当金繰入額		8,150				8,150	
9 減価償却費		31,881		59,386		66,084	
10 研究開発費		317,504		464,564		740,659	
11 その他		504,905	33.9	705,105	39.7	1,171,898	36.1
営業利益		1,114,783	24.1	1,108,445	20.1	1,982,900	20.1
営業外収益							
1 受取利息		817		2,164		2,520	
2 受取配当金		112		1,431		2,044	
3 受取保険返戻金		25,165				27,636	
4 受取手数料		792		906		1,706	
5 為替差益		4,098		62,674		6,228	
6 作業屑売却収入		1,171		5,538		3,556	
7 受取賃貸料		990		1,098		2,158	
8 その他		2,519	0.8	12,425	1.6	14,288	0.6
営業外費用							
1 支払利息		19,052		16,989		34,565	
2 株式分割手数料		2,849				2,849	
3 その他		3,907	0.6	4,380	0.4	9,891	0.5
経常利益		1,124,641	24.3	1,173,314	21.3	1,995,732	20.2

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	1	1,150		226		1,409	
2 貸倒引当金戻入益		133	1,284	0.0	226	0.0	1,409
特別損失							
1 固定資産売却損	2	131				123,326	
2 固定資産除却損	3	38,187		52,997		72,689	
3 減損損失	4	5,791				5,791	
4 投資有価証券評価損						24,742	
5 たな卸資産評価損		10,145				12,320	
6 たな卸資産廃棄損		2,330	56,586	1.2	52,997	1.0	2,330
税金等調整前 中間(当期)純利益			1,069,339	23.1		1,120,544	20.3
法人税、住民税 及び事業税		397,879		432,123		729,911	
法人税等調整額		2,290	395,589	8.5	68,263	500,387	9.1
少数株主損失						1,890	0.0
中間(当期)純利益			673,750	14.6		620,157	11.2
						1,078,193	10.9

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			4,060,960
資本剰余金中間期末残高			4,060,960
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			2,304,211
利益剰余金増加高			
中間純利益		673,750	673,750
利益剰余金減少高			
1 配当金		237,789	
2 役員賞与		25,000	262,789
利益剰余金中間期末残高			2,715,172

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	156	11,348,369
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			277,419		277,419
中間純利益			620,157		620,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			342,737		342,737
平成18年12月31日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,462,353	156	11,691,106

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年6月30日残高(千円)	17,977	21,134	3,156	11,351,525
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				277,419
中間純利益				620,157
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	48,803	103,558	152,362	152,362
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	48,803	103,558	152,362	495,099
平成18年12月31日残高(千円)	30,825	124,692	155,518	11,846,625

(注) 平成18年9月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前連結会計年度（自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年 6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	2,304,211		10,533,121
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			237,789		237,789
役員賞与の支給			25,000		25,000
当期純利益			1,078,193		1,078,193
自己株式の取得				156	156
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			815,404	156	815,247
平成18年 6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	3,119,615	156	11,348,369

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成17年 6月30日残高(千円)	2,310	200,313	198,003	10,335,118
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				237,789
役員賞与の支給				25,000
当期純利益				1,078,193
自己株式の取得				156
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	20,288	221,448	201,159	201,159
連結会計年度中の変動額合計(千円)	20,288	211,448	201,159	1,016,407
平成18年 6月30日残高(千円)	17,977	21,134	3,156	11,351,525

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前 中間(当期)純利益		1,069,339	1,120,544	1,755,941
2 減価償却費		199,606	299,229	449,592
3 貸倒引当金の増加額		1,366	2,410	2,848
4 賞与引当金の増加額		4,056	11,863	15,168
5 役員賞与引当金の増減額 (減少：)			38,000	38,000
6 退職給付引当金の増加額		13,463	15,530	25,737
7 役員退職慰労引当金の 増加額		8,150		8,150
8 受取利息及び受取配当金		929	3,595	4,564
9 支払利息		19,052	16,989	34,565
10 固定資産売却損		131		123,326
11 固定資産除却損		38,187	52,997	72,689
12 固定資産売却益		1,150	226	1,409
13 減損損失		5,791		5,791
14 投資有価証券評価損				24,742
15 売上債権の増減額 (増加：)		103,298	567,402	62,248
16 たな卸資産の増加額		254,961	468,727	409,687
17 仕入債務の増減額 (減少：)		10,458	98,939	141,481
18 その他		134,217	8,859	76,218
小計		1,060,723	333,812	2,268,403
19 利息及び配当金の受取額		765	5,008	3,123
20 利息の支払額		17,988	24,280	31,389
21 法人税等の支払額		452,918	421,529	816,783
営業活動による キャッシュ・フロー		590,582	106,989	1,423,353
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		628,008	50,002	628,019
2 定期預金の払戻による収入		1,628,000	578,000	1,722,600
3 投資有価証券の取得による 支出		59,474	29,685	557,849
4 有形固定資産の取得による 支出		643,614	1,394,135	2,339,097
5 有形固定資産の売却による 収入		2,120	252,605	36,011
6 無形固定資産の取得による 支出		21,601	27,283	72,451
7 土地使用料による支出		261,307		271,187
8 その他		85,572	47,066	133,590
投資活動による キャッシュ・フロー		69,458	717,568	2,243,585

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:)		100,000	149,000	100,000
2 長期借入による収入			1,650,000	1,200,000
3 長期借入金の返済による 支出		620,554	540,548	1,187,124
4 配当金の支払額		236,395	276,679	237,011
5 リース債務の返済による 支出		23,226	24,162	51,150
6 自己株式の取得による 支出		128		156
財務活動による キャッシュ・フロー		780,304	659,609	175,442
現金及び現金同等物に係る 換算差額		2,378	13,211	63,118
現金及び現金同等物の減少額		256,801	151,737	932,556
現金及び現金同等物の 期首残高		4,185,578	3,253,022	4,185,578
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,928,776	3,101,284	3,253,022

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC (THAILAND)CO.,LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.</p> <p>上記のうち、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC (THAILAND)CO.,LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. コンパスメッドインテ グレーション株式会社</p>	<p>全ての子会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 (2) 連結子会社の名称 ASAHI INTECC (THAILAND)CO.,LTD. フィルメック株式会社 ASAHI INTECC USA, INC. ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD. コンパスメッドインテ グレーション株式会社</p> <p>上記のうち、ASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.及びコンパスメッドインテグレーション株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の中間決算日は9月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>ASAHI INTECC(THAILAND)CO.,LTD.及びASAHI INTECC HANOI CO.,LTD.の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
3 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>□ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材 料 総平均法による原価 法 貯蔵品 最終仕入原価法によ る原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、定率法を採用 しております。ただ し、建物(建物附属設 備を除く)は定額法を 採用し、在外連結子会 社は、定額法を採用し ております。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 15年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年</p> <p>□ 無形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、定額法を採用 しております。なお、 自社利用のソフトウェ アについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 によっております。 在外連結子会社は、 定額法を採用しており ます。</p>	<p>□ デリバティブ 為替予約取引 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材 料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結子 会社は、建物(建物附 属設備を除く)は定額 法を採用し、その他の 有形固定資産について は、定率法を採用して おります。 在外連結子会社は、 定額法を採用しており ます。 なお、主な耐用年数 は以下のとおりであり ます。 建物及び構築物 15年から47年 機械装置及び運搬具 5年から13年</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>	<p>□ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 製品、仕掛品及び原材 料 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末の要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当中間連結会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当中間連結会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 当社は、役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 当社は従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末の要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当連結会計年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 在外連結子会社は、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金 ハ ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左 ハ ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	ニ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理については、税抜方式によっております。	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
4 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益は5,791千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(在外連結子会社の収益及び費用の換算方法の変更) 在外連結子会社の収益及び費用は、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当中間連結会計期間より、期中平均為替相場により換算する方法に変更しております。この変更は、在外連結子会社の重要性が増してきたため、短期的な為替相場変動の影響を排除し期間損益をより適正に表示するために行ったものであります。この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上高は73,173千円、売上総利益は32,895千円、営業利益は24,140千円、経常利益は8,728千円、また税金等調整前中間純利益は8,735千円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は(セグメント情報)に記載しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は5,791千円減少しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ38,000千円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は11,351,525千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は11,846,625千円であります。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間連結会計期間末 (平成18年12月31日)	前連結会計年度末 (平成18年6月30日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,519,095千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,014,262千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">2,750,360千円</p>
<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 10,000千円</p> <p>建物及び構築物 724,060千円</p> <p>土地 1,302,447千円</p> <p>投資その他の資産「その他」 9,746千円</p> <hr/> <p>計 2,046,253千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 910,228千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 628,405千円</p> <p>未払金 7,300千円</p> <hr/> <p>計 1,545,933千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 1,005,869千円</p> <p>土地 947,451千円</p> <hr/> <p>計 1,953,320千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 927,505千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 1,694,300千円</p> <hr/> <p>計 2,621,805千円</p>	<p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>現金及び預金 10,000千円</p> <p>建物及び構築物 674,395千円</p> <p>土地 947,451千円</p> <p>投資その他の資産「その他」 10,702千円</p> <hr/> <p>計 1,642,549千円</p> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 877,735千円 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</p> <p>長期借入金 892,121千円</p> <p>未払金 10,291千円</p> <hr/> <p>計 1,780,147千円</p>
<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 84,006千円</p>	<p>3 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>当中間連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p>受取手形 69,700千円</p>	<p>3</p>
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,050,000千円</p> <p>借入実行残高 370,000千円</p> <hr/> <p>差引額 680,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,050,000千円</p> <p>借入実行残高 260,000千円</p> <hr/> <p>差引額 790,000千円</p>	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 1,050,000千円</p> <p>借入実行残高 370,000千円</p> <hr/> <p>差引額 680,000千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																												
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>214千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>936千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,150千円</td> </tr> </table>	機械装置 及び運搬具	214千円	有形固定資産 「その他」	936千円	計	1,150千円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>226千円</td> </tr> </table>	機械装置 及び運搬具	226千円	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>470千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>939千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,409千円</td> </tr> </table>	機械装置 及び運搬具	470千円	有形固定資産 「その他」	939千円	計	1,409千円														
機械装置 及び運搬具	214千円																													
有形固定資産 「その他」	936千円																													
計	1,150千円																													
機械装置 及び運搬具	226千円																													
機械装置 及び運搬具	470千円																													
有形固定資産 「その他」	939千円																													
計	1,409千円																													
<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>131千円</td> </tr> </table>	有形固定資産 「その他」	131千円	<p>2</p>	<p>2 固定資産売却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>39,940千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>83,117千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>268千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>123,326千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	39,940千円	土地	83,117千円	有形固定資産 「その他」	268千円	計	123,326千円																		
有形固定資産 「その他」	131千円																													
建物及び構築物	39,940千円																													
土地	83,117千円																													
有形固定資産 「その他」	268千円																													
計	123,326千円																													
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>70千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>386千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37,730千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,187千円</td> </tr> </table>	機械装置 及び運搬具	70千円	有形固定資産 「その他」	386千円	無形固定資産	37,730千円	計	38,187千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>26,793千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>4,134千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>842千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>21,226千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>52,997千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,793千円	機械装置 及び運搬具	4,134千円	有形固定資産 「その他」	842千円	撤去費用	21,226千円	計	52,997千円	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,056千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>99千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,368千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>68,165千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>72,689千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,056千円	機械装置 及び運搬具	99千円	有形固定資産 「その他」	1,368千円	無形固定資産	68,165千円	計	72,689千円
機械装置 及び運搬具	70千円																													
有形固定資産 「その他」	386千円																													
無形固定資産	37,730千円																													
計	38,187千円																													
建物及び構築物	26,793千円																													
機械装置 及び運搬具	4,134千円																													
有形固定資産 「その他」	842千円																													
撤去費用	21,226千円																													
計	52,997千円																													
建物及び構築物	3,056千円																													
機械装置 及び運搬具	99千円																													
有形固定資産 「その他」	1,368千円																													
無形固定資産	68,165千円																													
計	72,689千円																													
<p>4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上していません。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当中間連結会計期間において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市	<p>4</p>	<p>4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当連結会計年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市																
主な用途	種類	場所																												
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市																												
主な用途	種類	場所																												
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,852,600			15,852,600

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	60			60

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,926,300	7,926,300		15,852,600

(注) 増加は、平成17年8月19日付けで株式1株につき2株の株式分割を実施したことによるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		60		60

(注) 増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年9月22日 定時株主総会	普通株式	237,789	30.00	平成17年6月30日	平成17年9月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	277,419	17.50	平成18年6月30日	平成18年9月28日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係
現金及び 預金勘定 5,013,888千円	現金及び 預金勘定 3,524,938千円	現金及び 預金勘定 4,243,545千円
預入期間が 3ヵ月を超える 1,085,112千円 定期預金	預入期間が 3ヵ月を超える 423,653千円 定期預金	預入期間が 3ヵ月を超える 990,523千円 定期預金
現金及び 現金同等物 3,928,776千円	現金及び 現金同等物 3,101,284千円	現金及び 現金同等物 3,253,022千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																																																						
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>131,454</td> <td>97,418</td> <td>34,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>17,972千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,960千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>36,933千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,683千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,450千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>940千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,966千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,938千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,905千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	131,454	97,418	34,035	1年内	17,972千円	1年超	18,960千円	合計	36,933千円	支払リース料	12,683千円	減価償却費相当額	10,450千円	支払利息相当額	940千円	1年内	4,966千円	1年超	1,938千円	合計	6,905千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>99,215</td> <td>81,561</td> <td>17,653</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>68,672</td> <td>1,125</td> <td>67,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,887</td> <td>82,687</td> <td>85,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,166千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>62,557千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,724千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,921千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,112千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>434千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>4,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,686千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	99,215	81,561	17,653	その他(工具器具備品)	68,672	1,125	67,546	合計	167,887	82,687	85,199	1年内	25,166千円	1年超	62,557千円	合計	87,724千円	支払リース料	8,921千円	減価償却費相当額	9,112千円	支払利息相当額	434千円	1年内	4,120千円	1年超	565千円	合計	4,686千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>106,300</td> <td>80,801</td> <td>25,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>16,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,587千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,587千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>22,029千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,088千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,399千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>6,246千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,127千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,373千円</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	106,300	80,801	25,499	1年内	16,000千円	1年超	11,587千円	合計	27,587千円	支払リース料	22,029千円	減価償却費相当額	19,088千円	支払利息相当額	1,399千円	1年内	6,246千円	1年超	1,127千円	合計	7,373千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	131,454	97,418	34,035																																																																																					
1年内	17,972千円																																																																																							
1年超	18,960千円																																																																																							
合計	36,933千円																																																																																							
支払リース料	12,683千円																																																																																							
減価償却費相当額	10,450千円																																																																																							
支払利息相当額	940千円																																																																																							
1年内	4,966千円																																																																																							
1年超	1,938千円																																																																																							
合計	6,905千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	99,215	81,561	17,653																																																																																					
その他(工具器具備品)	68,672	1,125	67,546																																																																																					
合計	167,887	82,687	85,199																																																																																					
1年内	25,166千円																																																																																							
1年超	62,557千円																																																																																							
合計	87,724千円																																																																																							
支払リース料	8,921千円																																																																																							
減価償却費相当額	9,112千円																																																																																							
支払利息相当額	434千円																																																																																							
1年内	4,120千円																																																																																							
1年超	565千円																																																																																							
合計	4,686千円																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																					
機械装置及び運搬具	106,300	80,801	25,499																																																																																					
1年内	16,000千円																																																																																							
1年超	11,587千円																																																																																							
合計	27,587千円																																																																																							
支払リース料	22,029千円																																																																																							
減価償却費相当額	19,088千円																																																																																							
支払利息相当額	1,399千円																																																																																							
1年内	6,246千円																																																																																							
1年超	1,127千円																																																																																							
合計	7,373千円																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	67,524	90,220	22,695
(2) 債券			
(3) その他			
合計	67,524	90,220	22,695

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	30,400

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	465,900	517,576	51,675
(2) 債券			
(3) その他			
合計	465,900	517,576	51,675

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	2,000
(2) その他有価証券 非上場株式	105,657
非上場外国株式	29,765

前連結会計年度末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	465,900	435,716	30,184
(2) 債券			
(3) その他			
合計	465,900	435,716	30,184

(注) その他有価証券で時価のあるものについては時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に、全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
社債	2,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	105,657

(注) 時価評価されていないその他有価証券の非上場株式のうち24,742千円の減損処理を行い、同額を投資有価証券評価損として計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年12月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	397,772	393,497	4,275

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末(平成18年12月31日)

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成18年6月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
通貨	為替予約取引	115,055	115,233	178

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

当中間連結会計期間において付与したストック・オプションはありません。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年9月22日決議ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社監査役 4名 当社顧問 4名 当社従業員 77名 当社子会社取締役 7名 当社子会社監査役 1名 当社子会社従業員 9名
ストック・オプション数(注)	普通株式 190,000株
付与日	平成17年11月1日
権利確定条件	付与日(平成17年11月1日)以降、権利確定日(平成20年11月1日)までに継続して勤務していること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年11月1日から平成23年10月31日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成18年6月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	
付与	190,000
失効	3,000
権利確定	
未確定残	187,000
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成17年9月22日決議 ストック・オプション
権利行使価格（円）	2,781
行使時平均株価（円）	
公正な評価単価（円）	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,412,235	883,055	1,324,785	4,620,076		4,620,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,213	113,988	391,734	585,935	(585,935)	
計	2,492,448	997,043	1,716,519	5,206,012	(585,935)	4,620,076
営業費用	1,562,377	714,494	1,355,303	3,632,176	(126,883)	3,505,293
営業利益	930,070	282,548	361,216	1,573,835	(459,052)	1,114,783

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は459,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	メディカル 事業 (千円)	メディカル デバイス事業 (千円)	インダスト リアルデバイス 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,325,321	1,000,277	1,201,801	5,527,400		5,527,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	129,889	69,835	320,058	519,782	(519,782)	
計	3,455,210	1,070,112	1,521,859	6,047,183	(519,782)	5,527,400
営業費用	2,313,362	794,079	1,307,599	4,415,040	3,914	4,418,955
営業利益	1,141,848	276,033	214,260	1,632,143	(523,697)	1,108,445

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル
マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は523,697千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。
- この結果、従来の方法によった場合と比較して、「メディカル事業」は売上高43,614千円、営業利益20,893千円、「メディカルデバイス事業」は売上高10,656千円、営業利益1,988千円、「インダストリアルデバイス事業」は売上高18,903千円、営業利益1,257千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	メディカル事業 (千円)	メディカルデバイス事業 (千円)	インダストリアルデバイス事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,563,330	1,621,866	2,698,723	9,883,921		9,883,921
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	150,190	314,198	693,457	1,157,846	(1,157,846)	
計	5,713,521	1,936,064	3,392,180	11,041,767	(1,157,846)	9,883,921
営業費用	3,733,367	1,524,755	2,780,937	8,039,060	(138,039)	7,901,020
営業利益	1,980,153	411,309	611,243	3,002,707	(1,019,806)	1,982,900

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) メディカル事業.....PTCAガイドワイヤー、PTCAガイディングカテーテル、PTCAバルーンカテーテル、マイクロカテーテル、血管造影用カテーテル、血管造影用ガイドワイヤー等
- (2) メディカルデバイス事業.....プラスチックガイドワイヤー、スプリングガイドワイヤー、チューブ等
- (3) インダストリアルデバイス事業.....ステンレス線材、ロープ、コイル、端末加工品、チャージワイヤー等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,019,806千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,425,967	388,735	805,373	4,620,076		4,620,076
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	971,563	1,105,017	1,998	2,078,579	(2,078,579)	
計	4,397,531	1,493,752	807,371	6,698,655	(2,078,579)	4,620,076
営業費用	3,294,945	1,132,493	697,380	5,124,820	(1,619,526)	3,505,293
営業利益	1,102,585	361,259	109,991	1,573,835	(459,052)	1,114,783

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド
北米……米国

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は459,052千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,078,924	257,395	1,191,080	5,527,400		5,527,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,191,251	1,029,225	1,998	2,222,474	(2,222,474)	
計	5,270,176	1,286,621	1,193,078	7,749,875	(2,222,474)	5,527,400
営業費用	4,010,026	1,047,782	1,059,923	6,117,732	(1,698,776)	4,418,955
営業利益	1,260,149	238,838	133,154	1,632,143	(523,697)	1,108,445

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
北米……米国

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は523,697千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

- 4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア」は売上高54,040千円、営業利益6,145千円、「北米」は売上高19,133千円、営業利益17,994千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	日本 (千円)	東南アジア (千円)	北米 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,172,896	995,723	1,715,300	9,883,921		9,883,921
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,127,709	2,254,035	3,996	4,385,741	(4,385,741)	
計	9,300,606	3,249,759	1,719,296	14,269,662	(4,385,741)	9,883,921
営業費用	7,149,882	2,579,836	1,537,236	11,266,955	(3,365,934)	7,901,020
営業利益	2,150,724	669,922	182,059	3,002,707	(1,019,806)	1,982,900

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 東南アジア……香港(中国)、タイランド、ベトナム
 北米……米国

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は1,019,806千円であり、当社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	530,349	796,458	432,474	1,759,282
連結売上高(千円)				4,620,076
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.5	17.2	9.4	38.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域.....米国

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	602,351	1,161,613	660,366	2,424,331
連結売上高(千円)				5,527,400
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	21.0	11.9	43.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域.....米国

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、在外連結子会社の収益及び費用の換算方法を、従来の当該子会社の決算日の直物為替相場による換算から、期中平均為替相場による換算に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「東南アジア地域」については1,249千円、「北米地域」については18,661千円、「その他の地域」については1,835千円それぞれ減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	東南アジア地域	北米地域	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,077,519	1,690,384	874,888	3,642,791
連結売上高(千円)				9,883,921
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	10.9	17.1	8.9	36.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア地域.....香港・中国、タイランド等

(2) 北米地域.....米国

(3) その他の地域.....欧州、中近東等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																	
1株当たり純資産額 680円71銭	1株当たり純資産額 747円30銭	1株当たり純資産額 716円07銭																	
1株当たり中間純利益 42円50銭	1株当たり中間純利益 39円12銭	1株当たり当期純利益 68円01銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 42円49銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 39円04銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 67円95銭																	
<p>当社は、平成17年 8月19日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間連結会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>439円56銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>28円51銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>650円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>61円15銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間連結会計期間		1株当たり純資産額	439円56銭	1株当たり中間純利益	28円51銭	前連結会計年度		1株当たり純資産額	650円37銭	1株当たり当期純利益	61円15銭	<p>当社は、平成17年 8月19日付で株式 1株につき 2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が期首に行われたと仮定した場合の 1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>650円37銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>61円15銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	650円37銭	1株当たり当期純利益	61円15銭
前中間連結会計期間																			
1株当たり純資産額	439円56銭																		
1株当たり中間純利益	28円51銭																		
前連結会計年度																			
1株当たり純資産額	650円37銭																		
1株当たり当期純利益	61円15銭																		
前連結会計年度																			
1株当たり純資産額	650円37銭																		
1株当たり当期純利益	61円15銭																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	673,750	620,157	1,078,193
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	673,750	620,157	1,078,193
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852	15,852
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数 (千株)	9	31	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(株)日本ステントテクノロジーへの出資)</p> <p>平成18年2月7日開催の当社の取締役会の決議に基づき、当社製品のラインナップ強化のため、今後、次世代薬剤ステントの開発・製造・販売することを目的として、(株)日本ステントテクノロジーとのさらなる関係強化を図るべく平成18年2月28日に出資を行っております。</p> <p>(1) 出資の概要</p> <p>商号 (株)日本ステントテクノロジー 本店所在地 岡山県岡山市 代表者 代表取締役社長 山下修蔵 資本金 195,000千円 (平成18年2月28日現在)</p> <p>事業の内容 ステントに関する設計・開発・コンサルティング業務等</p> <p>(2) 払込日 平成18年2月28日</p> <p>(3) 取得する株式数等</p> <p>取得株式数 500株 取得価額 100,000千円 取得形態 第三者割当増資 議決権の総数に対する所有割合 8.5%</p>		

前中間連結会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(子会社の設立)</p> <p>平成18年2月15日開催の当社の取締役会の決議に基づき、医療機器の販売力等を強化するため平成18年3月1日にコンバスメッドインテグレーション(株)を設立いたしました。</p> <p>(1) 名称 コンバスメッド インテグレーション(株)</p> <p>(2) 事業内容 医療機器の販売及び輸入 医療機器関連の研究・開発事業 医療機器の輸入及び販売に関するコンサルタント事業</p> <p>(3) 設立年月日 平成18年3月1日</p> <p>(4) 本店所在地 東京都新宿区</p> <p>(5) 資本金 200,000千円</p> <p>(6) 取得する株式数等 取得株式数 3,600株 取得価額 180,000千円 出資比率 90.0%</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	2	4,277,198		2,528,641		2,524,274	
2 受取手形	4	424,230		358,673		487,659	
3 売掛金		1,860,499		2,006,830		1,812,562	
4 たな卸資産		1,096,500		1,460,542		1,218,078	
5 繰延税金資産		63,517		85,211		73,932	
6 未収入金				890,241		728,655	
7 その他	5	518,675		181,095		304,702	
貸倒引当金		788		157		1,037	
流動資産合計		8,239,832	56.6	7,511,078	44.1	7,148,827	44.6
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	909,844		2,048,468		1,828,214	
(2) 構築物		27,951		115,799		123,378	
(3) 機械及び装置		372,877		407,016		395,810	
(4) 車両及び運搬具		284		212		224	
(5) 工具、器具 及び備品		171,402		221,565		197,001	
(6) 土地	2	1,515,163		1,157,743		1,157,743	
(7) 建設仮勘定		128,217		54,572		55,728	
有形固定資産合計		3,125,741		4,005,378		3,758,101	
2 無形固定資産		112,872		112,200		102,803	
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		1,184,041		1,384,041		1,384,041	
(2) 関係会社出資金		547,850		547,850		547,850	
(3) 関係会社長期 貸付金				1,724,000		1,472,000	
(4) 繰延税金資産		218,336		233,889		314,871	
(5) 保険積立金		636,839		696,805		661,488	
(6) その他		522,158		846,541		673,567	
貸倒引当金		24,600		24,315		24,265	
投資その他の資産 合計		3,084,625		5,408,813		5,029,553	
固定資産合計		6,323,239	43.4	9,526,391	55.9	8,890,457	55.4
資産合計		14,563,072	100.0	17,037,469	100.0	16,039,284	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		464,668		523,438		572,779		
2		644,182		763,082		710,442		
3	2	470,000		260,000		470,000		
4	2	899,574		1,098,515		914,999		
5		220,696		212,771		271,938		
6		60,067		80,276		70,432		
7						38,000		
8	5	331,165		520,819		674,264		
		3,090,353	21.2	3,458,902	20.3	3,722,857	23.2	
固定負債								
1	2	860,204		2,405,090		1,479,154		
2		147,989		174,053		160,022		
3		378,966		378,966		378,966		
		1,387,159	9.5	2,958,109	17.4	2,018,142	12.6	
		4,477,512	30.7	6,417,012	37.7	5,741,000	35.8	
(資本の部)								
資本金								
資本剰余金								
1		4,060,960						
		4,060,960	27.9					
利益剰余金								
1		39,841						
2		75,000						
3		1,728,419						
		1,843,261	12.7					
		13,517	0.1					
		128	0.0					
		10,085,559	69.3					
		14,563,072	100.0					

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				4,167,950	24.5	4,167,950	26.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				4,060,960		4,060,960	
資本剰余金合計				4,060,960	23.8	4,060,960	25.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				39,841		39,841	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				75,000		75,000	
繰越利益剰余金				2,246,037		1,972,667	
利益剰余金合計				2,360,878	13.8	2,087,509	13.0
4 自己株式				156	0.0	156	0.0
株主資本合計				10,589,632	62.1	10,316,262	64.3
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				30,825	0.2	17,977	0.1
評価・換算差額等 合計				30,825	0.2	17,977	0.1
純資産合計				10,620,457	62.3	10,298,284	64.2
負債純資産合計				17,037,469	100.0	16,039,284	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		4,724,224	100.0	5,468,487	100.0	9,934,732	100.0			
売上原価		2,603,050	55.1	2,869,908	52.5	5,486,620	55.2			
売上総利益		2,121,173	44.9	2,598,579	47.5	4,448,111	44.8			
販売費及び一般管理費		1,380,323	29.2	1,814,775	33.2	3,112,087	31.4			
営業利益		740,850	15.7	783,804	14.3	1,336,023	13.4			
営業外収益	1	29,751	0.6	131,374	2.4	32,719	0.3			
営業外費用	2	21,848	0.5	22,734	0.4	43,975	0.4			
経常利益		748,753	15.8	892,444	16.3	1,324,767	13.3			
特別利益	3	264	0.0	879	0.0					
特別損失	4,5	56,434	1.2	52,997	1.0	217,521	2.2			
税引前中間(当期) 純利益		692,583	14.6	840,327	15.3	1,107,245	11.1			
法人税、住民税 及び事業税		265,048		252,972		521,028				
法人税等調整額		26,626	238,422	5.0	36,566	289,538	5.2	112,191	408,836	4.1
中間(当期)純利益		454,161	9.6	550,789	10.1	698,409	7.0			
前期繰越利益		1,274,258								
中間未処分利益		1,728,419								

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509	156	10,316,262
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当(注)					277,419	277,419		277,419
中間純利益					550,789	550,789		550,789
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					273,369	273,369		273,369
平成18年12月31日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	2,246,037	2,360,878	156	10,589,632

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成18年6月30日残高(千円)	17,977	10,298,284
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当(注)		277,419
中間純利益		550,789
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	48,803	48,803
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	48,803	322,173
平成18年12月31日残高(千円)	30,825	10,620,457

(注) 平成18年9月の定時株主総会における利益処分項目であります。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成17年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,537,047	1,651,888	9,880,798	
事業年度中の変動額								
剰余金の配当					237,789	237,789	237,789	
役員賞与の支給					25,000	25,000	25,000	
当期純利益					698,409	698,409	698,409	
自己株式の取得							156	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)								
事業年度中の変動額合計 (千円)					435,620	435,620	156	
平成18年6月30日残高(千円)	4,167,950	4,060,960	39,841	75,000	1,972,667	2,087,509	156	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	
平成17年6月30日残高(千円)	2,310	9,883,109
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		237,789
役員賞与の支給		25,000
当期純利益		698,409
自己株式の取得		156
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額)	20,288	20,288
事業年度中の変動額合計 (千円)	20,288	415,175
平成18年6月30日残高(千円)	17,977	10,298,284

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 為替予約取引 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法を採用しております。 建物以外 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年から47年 機械及び装置 12年から13年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末の要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当中間会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止しております。なお、当中間会計期間末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 従来、役員の退職による役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末の要支給額を引当計上しておりましたが、平成17年9月をもって役員退職慰労金制度を廃止いたしました。当事業年度末の役員退職慰労引当金残高は、制度廃止時に在任している役員に対する支給予定額であり、支給時期はそれぞれの役員の退任時としております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前中間純利益は5,791千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は5,791千円減少しております。</p>
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ38,000千円減少しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は10,298,284千円であります。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間で流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前中間会計期間末における「未収入金」の金額は397,411千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>前事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は10,620,457千円であります。</p>	
	<p>(売上高と売上原価の相殺)</p> <p>従来、タイの連結子会社へのインダストリアルデバイス事業に係る原材料売上のうち当社が製品として仕入れた部分は、売上高及び売上原価に計上しておりましたが、当中間会計期間より売上高及び売上原価から控除することに変更いたしました。この変更は、当社における製品在庫の管理システムが稼動したことにより、当社からの製品仕入高に含まれる当社の原材料支給額の算定が可能となったため、当該取引の経済的実態に鑑み行ったものであります。この結果、従来方法によった場合と比較して、売上高及び売上原価が115,384千円減少しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,383,259千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,451,518千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,389,012千円
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10,000千円 建物 724,060千円 土地 1,302,447千円 計 2,036,507千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 270,000千円 1年以内返済予定 640,228千円 長期借入金 628,405千円 計 1,538,633千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,005,869千円 土地 947,451千円 計 1,953,320千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 200,000千円 1年以内返済予定 727,505千円 長期借入金 1,694,300千円 計 2,621,805千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10,000千円 建物 674,395千円 土地 947,451千円 計 1,631,846千円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 310,000千円 1年以内返済予定 567,735千円 長期借入金 892,121千円 計 1,769,856千円
3 偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 18,105千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 66,382千円 計 84,488千円	3 偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 7,708千円 子会社の銀行借入及び貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 207,180千円 計 214,888千円	3 偶発債務 債務保証 子会社のリース契約に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 11,613千円 子会社の貿易取引に対する保証 ASAHI INTECC (THAILAND) CO., LTD. 67,390千円 計 79,004千円
4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 84,006千円	4 中間期末日満期手形の処理 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 68,716千円	4
5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	5

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																		
<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>370,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>680,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	680,000千円	<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>260,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>790,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	260,000千円	差引額	790,000千円	<p>6 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額</td> <td>1,050,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>370,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>680,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	1,050,000千円	借入実行残高	370,000千円	差引額	680,000千円
当座貸越極度額	1,050,000千円																			
借入実行残高	370,000千円																			
差引額	680,000千円																			
当座貸越極度額	1,050,000千円																			
借入実行残高	260,000千円																			
差引額	790,000千円																			
当座貸越極度額	1,050,000千円																			
借入実行残高	370,000千円																			
差引額	680,000千円																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)												
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 3,304千円 為替差益 22,281千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 22,398千円 受取配当金 60,101千円 為替差益 35,800千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,249千円 受取配当金 2,044千円 付加価値税還付金 4,023千円												
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,971千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 20,620千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 31,067千円 為替差損 3,924千円												
3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 264千円	3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入益 879千円	3												
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 38,166千円 たな卸資産評価損 10,145千円 たな卸資産廃棄損 2,330千円 減損損失 5,791千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 52,997千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 123,182千円 固定資産除却損 49,155千円 投資有価証券評価損 24,742千円 たな卸資産評価損 12,320千円 たな卸資産廃棄損 2,330千円 減損損失 5,791千円												
5 減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="183 1193 571 1301"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当中間会計期間において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市	5	5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" data-bbox="1023 1193 1410 1301"> <thead> <tr> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地及び建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントにより、遊休資産については物件単位によって、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、当事業年度において、帳簿価額に対して著しく時価が低下した遊休不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,791千円)として特別損失に計上しております。その内訳は土地4,805千円、建物985千円であります。</p> <p>なお、これらの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却見込額を評価額として使用しております。</p>	主な用途	種類	場所	遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市
主な用途	種類	場所												
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市												
主な用途	種類	場所												
遊休不動産	土地及び建物	愛知県名古屋市												
6 減価償却実施額 有形固定資産 91,530千円 無形固定資産 8,511千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 143,889千円 無形固定資産 10,893千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 205,028千円 無形固定資産 18,344千円												

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	60			60

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1 自己株式の種類及び株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		60		60

(注) 増加につきましては、単元未満株式の買取によるものであります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>123,803</td> <td>92,312</td> <td>31,491</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>7,650</td> <td>5,105</td> <td>2,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>131,454</td> <td>97,418</td> <td>34,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17,972千円 1年超 18,960千円 合計 36,933千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 12,683千円 減価償却費相当額 10,450千円 支払利息相当額 940千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	123,803	92,312	31,491	車両及び運搬具	7,650	5,105	2,544	合計	131,454	97,418	34,035	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>中間期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>83,298</td> <td>71,455</td> <td>11,843</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>15,916</td> <td>10,106</td> <td>5,809</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>68,672</td> <td>1,125</td> <td>67,546</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>167,887</td> <td>82,687</td> <td>85,199</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 25,166千円 1年超 62,557千円 合計 87,724千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 8,921千円 減価償却費相当額 9,112千円 支払利息相当額 434千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	83,298	71,455	11,843	車両及び運搬具	15,916	10,106	5,809	工具、器具及び備品	68,672	1,125	67,546	合計	167,887	82,687	85,199	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>86,298</td> <td>68,469</td> <td>17,829</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>20,001</td> <td>12,331</td> <td>7,669</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,300</td> <td>80,801</td> <td>25,499</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 16,000千円 1年超 11,587千円 合計 27,587千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 22,029千円 減価償却費相当額 19,088千円 支払利息相当額 1,399千円</p> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	86,298	68,469	17,829	車両及び運搬具	20,001	12,331	7,669	合計	106,300	80,801	25,499
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械及び装置	123,803	92,312	31,491																																																			
車両及び運搬具	7,650	5,105	2,544																																																			
合計	131,454	97,418	34,035																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	中間期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械及び装置	83,298	71,455	11,843																																																			
車両及び運搬具	15,916	10,106	5,809																																																			
工具、器具及び備品	68,672	1,125	67,546																																																			
合計	167,887	82,687	85,199																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																			
機械及び装置	86,298	68,469	17,829																																																			
車両及び運搬具	20,001	12,331	7,669																																																			
合計	106,300	80,801	25,499																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)																	
1株当たり純資産額 636円21銭	1株当たり純資産額 669円95銭	1株当たり純資産額 649円63銭																	
1株当たり中間純利益 28円65銭	1株当たり中間純利益 34円74銭	1株当たり当期純利益 44円06銭																	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円64銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 34円68銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 44円02銭																	
<p>当社は、平成17年 8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>413円71銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益</td> <td>21円34銭</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>621円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前中間会計期間		1株当たり純資産額	413円71銭	1株当たり中間純利益	21円34銭	前事業年度		1株当たり純資産額	621円86銭	1株当たり当期純利益	50円64銭	<p>当社は、平成17年 8月19日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>621円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>50円64銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	621円86銭	1株当たり当期純利益	50円64銭
前中間会計期間																			
1株当たり純資産額	413円71銭																		
1株当たり中間純利益	21円34銭																		
前事業年度																			
1株当たり純資産額	621円86銭																		
1株当たり当期純利益	50円64銭																		
前事業年度																			
1株当たり純資産額	621円86銭																		
1株当たり当期純利益	50円64銭																		

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 7月 1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年 7月 1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 (千円)	454,161	550,789	698,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	454,161	550,789	698,409
普通株式の期中平均株式数 (千株)	15,852	15,852	15,852
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
普通株式増加数 (千株)	9	31	14
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(株)日本ステントテクノロジーへの出資)</p> <p>平成18年2月7日開催の取締役会の決議に基づき、当社製品のラインナップ強化のため、今後、次世代薬剤ステントの開発・製造・販売することを目的として、(株)日本ステントテクノロジーとのさらなる関係強化を図るべく平成18年2月28日に出資を行っております。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p> <p>(子会社の設立)</p> <p>平成18年2月15日開催の取締役会の決議に基づき、医療機器の販売力を強化するため平成18年3月1日にコンパスメッドインテグレーション(株)を設立いたしました。</p> <p>詳細につきましては、中間連結財務諸表等における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>		

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第30期)	自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月27日 東海財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月28日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月22日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ⑧

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月28日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 浜 明 光 ⑧

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ⑧

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月22日

朝日インテック株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 裕 之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日インテック株式会社の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、朝日インテック株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。